

〔研究ノート〕

## サリナス政権と経済界

——対外貿易企業間調整委員会 COECE が北米自由貿易協定 NAFTA 締結に果たした役割——

本間 芳江 (Yoshie HOMMA)

NHK 情報ネットワークバイリンガルセンター

はじめに

1990 年 6 月、米国のブッシュ (George H. W. Bush) 大統領とメキシコのサリナス (Carlos Salinas de Gortari) 大統領が、北米自由貿易協定 (North American Free Trade Agreement、以下 NAFTA と略記する) に基本合意したことを発表した。NAFTA は、総人口と国民総生産の点で、ヨーロッパ連合 (European Union、以下 EU) をしのぐ規模の巨大な自由貿易圏である<sup>1</sup>。NAFTA 交渉は 91 年 6 月にカナダのトロントで行われた閣僚会議に始まった。92 年 8 月にワシントンで開かれた閣僚会議を経て、同年 8 月に締結内容に関する基本合意に至り、同年 12 月に米

墨加の通商担当相が NAFTA 文書に調印した。この間に米国ではブッシュ政権 (1989-1993) からクリントン (William Jefferson Clinton) 政権 (1993-2001) に交替した後、93 年 8 月妥結が発表された。批准はカナダが同年 6 月に、米国とメキシコが同年 11 月に行い、94 年 1 月 1 日に NAFTA は発効した<sup>2</sup>。

メキシコは歴史的に侵略や干渉を受けた経験から、外交政策では不干渉主義を堅持し、米国に対しては長年独立性の維持を主要な外交目標に据えてきた<sup>3</sup>。サリナス政権がその外交目標を大きく転換させて NAFTA を締結した主な理由は、1000 億ドルを超える累積債務問題であった。サリナス大統領は、その著書の中で、当初 NAFTA を締結する意志はなかったが、90 年 1

<sup>1</sup> NAFTA には以下の特徴がある。主な目的は、米墨加の経済成長と雇用の拡大のために三国間で自由貿易地域を形成し、環境保護に留意しながら域内の貿易と投資を促進し、国際市場における各国の競争力を高めることであり、発展段階の異なる先進国と発展途上国との自由貿易地域の形成である。交渉項目は、市場アクセス、貿易ルール、投資、知的所有権、紛争処理の 6 部門にわたる包括的協定である。3 カ国合計の規模は、人口 3 億 7200 万人、国民総生産は 7 兆 2875 億ドル (いずれも 1995 年) という世界最大の自由貿易圏である (石黒馨「経済自由化と市場経済の試み」小池洋一・西島章次編『ラテンアメリカの経済』新評論、1993 年、190 頁; 浜口伸明「米州における地域統合の概観」浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所、1998 年、34 頁)。

<sup>2</sup> 日本貿易振興会『メキシコ経済における NAFTA の影響』日本貿易振興会、1994 年、1-13 頁; 財団法人国際貿易投資研究所『NAFTA の成立と展望』財団法人国際貿易投資研究所、1996 年、1-5 頁。

<sup>3</sup> 岸川毅「現代メキシコの外交」細野昭雄・畑恵子編『ラテンアメリカの国際関係』新評論、1993、178-192 頁。メキシコはメキシコ・アメリカ戦争 (1846-48) で敗北し、領土の半分以上を失った。1861 年にはメキシコが対外債務と利子の支払い停止を宣言したことからフランスの武力干渉を招き、64 年マキシミリアン皇帝の支配下に置かれた。

月から2月にかけて訪れた欧州諸国で期待していた対メキシコ投資の可能性が少ないことを理解し、NAFTA交渉を開始する意志を固めた、と述べている<sup>4</sup>。

サリナス政権は、債務問題の他にも88年当時すでに60年にわたり一党支配体制を敷いてきた与党の制度的革命党(Partido Revolucionario Institucional、以下PRI)の弱体化と、経済開放政策に反対するPRI左派との内部分裂という深刻な問題を抱えていた。その上、82年の銀行国有化を契機にPRI体制に不満を抱くようになった企業家の中から、政界に進出して政策決定に影響力を及ぼそうとする者が現れ、最大野党であった国民行動党(Partido de Acción Nacional-PAN、以下PAN)の議員になり、同党の議席数拡大の要因になっていた<sup>5</sup>。

サリナス大統領は、90年4月に、メキシコ最大の企業家団体の企業家調整委員会(Consejo Coordinador Empresarial、以下CCE)に、NAFTA交渉に備えて産業分野別調査を実施する機関の設立を要請した。自由貿易を支持していたCCEはこの要請に応じて、同月、メキシコの全産業を網羅する対外貿易企業間調整委員会(La Coordinadora de Organismos Empresariales para el Comercio Exterior、以下COECE)を設立した<sup>6</sup>。

<sup>4</sup> Salinas de Gortari, Carlos, *México: un paso difícil a la modernidad*, Barcelona, Plaza & Janés Editores, 2000, pp.40-50; Fazio, Carlos, “Bush y Salinas dejaron de lado las cuestiones políticas bilaterales,” *Proceso*, No. 630, 28 de noviembre de 1988, pp. 28-29.

<sup>5</sup> Levy, Daniel C. and Kathleen Bruhn, with Emilio Zebadúa, *Mexico: the Struggle for Democratic Development*, California, University of California Press, 2001, pp.83-86.

<sup>6</sup> COECEはNAFTA交渉のための暫定的な組織として発足したが、NAFTA締結後もメキシコ政府が自由貿易交渉を行う度に召集され、民間部門の意見をまとめて政府に報告した。2000年7月にEUとの間で発効した自由貿易協定の交渉でも、政府と意見調整を行った。これについては、2000年8月17日付けJETROメキシコセンターの報告書「FTA推進民間団体の件」と2001年3月9日付け報告書「メキシコ・EU自由貿易協定のメキシコ国内産業界との合意形成について」を参照。

COECEは、92年8月にNAFTA交渉が完了するまでの間、国内ではNAFTAの公聴会や企業対象の説明会で、国外では米国、カナダとの公式交渉で常に政府交渉団と行動を共にし、サリナス政権と極めて緊密な関係を築いたのである。

こうしてサリナス大統領は経済界の強力な支持を取りつけ、NAFTAは締結された。これを契機にメキシコ経済は大きく変化した。92年から93年のメキシコの対米輸出の年平均成長率は13.1%であったのに対して、94年から96年には22%と急増し、同じ期間の米国、カナダとの貿易取引量は67%増大した。また、94年から96年のメキシコへの直接投資の年平均額は93億ドルで、90年から93年にかけての年平均の2倍以上であった。企業は消費者の質とサービスの向上、商品の多様化などの要求に応じて生産を合理化するなどの努力を行っている<sup>7</sup>。このようにNAFTA結成後メキシコ経済は大きく変化した。そこに至るには、メキシコ産業界のNAFTA結成の合意取り付けが極めて重要な意味を持っていたと言える。

本稿の目的は、NAFTA締結に果たしたCOECEの役割を考察することによって、サリナス大統領はどのような目的でCOECEの設立を要請したのかを明らかにすることである。そのために、まずサリナス政権と企業の関係について論ずる。次にCOECEの構造と活動内容を考察し、サリナス大統領がこの組織の設立を要請した真意を明らかにする。

<sup>7</sup> Riner, Deborah L. and John V. Sweeney, “The Effect of NAFTA on Mexico’s Private Sector and Foreign Trade and Investment,” in Roett, Riordan (ed.), *Mexico’s Private Sector: recent history, future challenges*, Boulder, Colorado, Lynne Rienner Publishers, 1998, pp.161-169.

## 1. サリナス政権と企業

デラマドリ (Miguel de la Madrid Hurtado) 政権の経済開放政策を引き継いで発足したサリナス政権にとって PRI の弱体化は深刻な問題であった。そこに追い討ちをかけたのは企業家層の政治化であった。1940 年代から 50 年代にかけて、PRI 体制下で総合的開発戦略を目標に政府と企業との関係が確立され、政府は企業の生産活動を促進する環境を整える代わりに、企業家は公職や政治には関与しないという理解が出来あがっていた。この理解のもとに、企業家は会議所などを通じて意見を表明し利害を守ることが出来た。しかし、エチェベリア (Luis Echeverría Álvarez) 政権 (1970-76) 下でのインフレ昂進とポピュリスト政策に企業が強く反発し、82 年にはロペス・ポルティーヨ (José López Portillo) 政権 (1976-82) が銀行を国有化したことで、国家と企業家層には決定的な対立関係が発生した<sup>8</sup>。

82 年以降、企業家層は政治体制のあり方そのものを問うようになった。中でも、一部の地方に基盤を持つ急進的な企業家は、PRI に代わる唯一の選択肢である PAN に個人として加入して、政治に直接関わるようになった。彼等の政治化の理由は、中央政界との交渉を行っていたのは大手企業が中心であったのに対して、中小企業には要求表明の手段がなかったことである。83 年以降これらの企業家は PAN の候補として次々と政界進出を果たしていった。また、デラマドリ政権が民間部門の活力を奨励したことによって、貿易に従事する若手の企業家層も

表 1 PRI, PAN, PRD の下院議員選挙の得票率 (%)

| 選挙年  | PRI  | PAN  | その他  | PRD |
|------|------|------|------|-----|
| 1982 | 69.3 | 17.5 | 13.0 |     |
| 1985 | 65.0 | 15.5 | 14.9 |     |
| 1988 | 50.4 | 17.1 | 31.6 |     |
| 1991 | 61.4 | 17.7 | 10.0 | 8.3 |

PRD は 89 年に結成され 91 年から参加した。  
(出所) Camp, Roderic A., *Politics in Mexico*, New York, Oxford University Press, 1993, p.149.

登場していた。このような企業家達は次第に組織化され、80 年代には企業家組織を通じて政治的発言力を増し、政府に対する影響力を強めていたのである<sup>9</sup>。

88 年 7 月 6 日に行われた大統領選でのサリナスの得票率は 50.36 % という PRI の歴史の中で最低の記録であった。しかも PRI 左派のカルデナス (Cuauhtémoc Cárdenas Solórzano)<sup>10</sup> は同党を離れ国民民主戦線 (Frente Democrático Nacional、以下 FDN) を結成し、この大統領選で 31.1% を得票している。同日行われた議会選では、上院で PRI の全議席 (64 議席) 独占が崩れ、下院でも 500 議席のうち PRI が 260 議席を占めたのに対して、野党が 240 議席を占めるま

<sup>8</sup> Camp, Roderic A., *Entrepreneurs and Politics in Twentieth Century Mexico*, New York, Oxford University Press, 1989, pp. 14-34; Arriola, Carlos, "Las organizaciones empresariales contemporáneas," Centro de Estudios Internacionales, *Lecturas de política mexicana*, Ciudad de México, El Colegio de México, 1977, pp.346-353; 岸川毅「メキシコにおける野党 PAN と企業家層の政治化」『イベロアメリカ研究』第 15 巻第 2 号, 1993 年後期, 23 頁。

<sup>9</sup> Cornelius, Wayne A., *The Political Economy of Mexico Under de la Madrid: The Crisis deepens, 1985-1986*, San Diego, CENTER FOR U.S.-MEXICAN STUDIES, University of California, 1986, pp.18-23; Levy and Bruhn, with Zebadúa, *op. cit.*, pp.83-86; Puga, Cristina, "Las organizaciones empresariales en la negociación del Tratado de Libre Comercio," en Tirado, Ricardo (ed.), *Los Empresarios ante la Globalización*, Ciudad de México, Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autónoma de México, 1994, p.173; 岸川、前掲論文、24-25 頁。

<sup>10</sup> カルデナスが FDN を経て 89 年に結成した民主革命党 (Partido de la Revolución Democrática - PRD) は強硬に NAFTA に反対し、後にメキシコ自由貿易反対行動ネットワーク (Red Mexicana de Acción Frente del Tratado de Libre Comercio - RMLC) に参加し、大規模な反対運動を展開する (Poitras, Guy & Raymond Robinson, "The Politics of NAFTA in Mexico," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, Vol.36, No.1, Spring, 1994, p.24; Russell, Philip, L., *Mexico Under Salinas*, Austin, Mexico Resource Center, University of Texas, 1994, p.339)。

表 2 メキシコの主要経済指標 (1987-92 年)

|      | 輸出     | 石油輸出   | 工業製品<br>の輸出 | 輸入     | 生産高<br>(1980=100<br>とする指<br>標) | 一人当り<br>GDP | 財政収支<br>(対 GDP<br>比) | 消費者物<br>価上昇率 | 対外債務   |
|------|--------|--------|-------------|--------|--------------------------------|-------------|----------------------|--------------|--------|
|      | (億米ドル) | (億米ドル) | (億米ドル)      | (億米ドル) | (億米ドル)                         | (米ドル)       | %                    | %            | (億米ドル) |
| 1987 | 207    | 79     | 106         | 122    | 107.9                          | 2,203       | -14.2                | 131.8        | 1095   |
| 1988 | 207    | 59     | 123         | 189    | 109.3                          | 2,183       | -9.6                 | 114.2        | 1008   |
| 1989 | 228    | 73     | 130         | 234    | 112.9                          | 2,217       | -5.0                 | 20.0         | 954    |
| 1990 | 268    | 89     | 148         | 298    | 117.9                          | 2,271       | -2.8                 | 26.7         | 974    |
| 1991 | 272    | 73     | 168         | 382    | 122.2                          | 2,306       | +3.3                 | 22.7         | 1017   |
| 1992 | 275    | 74     | 175         | 481    | 125.4                          | 2,317       | +4.5                 | 15.5         | 1011   |

(出所) Russell, Philip L., *Mexico under Salinas*, Austin, Mexico Resource Center, Univerity of Texas, 1994, pp.175, 451.

でになった。下院での PRI の得票率は、82 年に 69.3%、85 年に 65.0%、88 年に 50.4%と低下し続けていた。また、北部のバハカリフォルニア州知事選での PRI の得票率は 76 年には 63.0%であったが、82 年には 54.0%、88 年には 36.7 %と次第に低下しており、89 年に同州で PAN のエルネスト・ルフォ (Hernesto Ruffo) エンセナーダ市長が 84.7%の得票率を獲得して、メキシコ史上初の野党出身の州知事が誕生した<sup>11</sup>。PRI の一党支配体制はすでに綻びを見せ始めていたのである。

以上みてきたように、サリナス政権期には中小企業家を中心とする企業家層の政治化が活発化すると共に PAN への進出が顕著になり、PRI の政権基盤を揺るがしかねない存在になっていた。つまり、サリナス大統領には PRI 支持から PAN 支持へと転換していた企業家層を、PRI 体制のもとで NAFTA 締結に向けて収斂させていく必要性があったと考えられる。

<sup>11</sup> Camp, Roderic Ai, *Politics in Mexico*, New York, Oxford University Press, 1999, pp.179-205; Russell, *op. cit.*, pp.17-31; 岸川毅「PRI 体制とサリナス政権の民主化路線」『イベロアメリカ研究』第 14 巻第 2 号、1992 年後期、9-16 頁。ルフォは地元に基づ盤のある企業家で、メキシコ共和国企業家連合 (Confederación Patronal de la República Mexicana - COPARMEX) のバハカリフォルニア州会長を務めたことがある (Russell, *op. cit.*, pp.18-19)。

90 年 3 月末にサリナス大統領は、輸出企業団体であると同時に CCE の対外問題担当部局である、メキシコ企業家外務委員会 (Consejo Empresarial Mexicano para Asuntos Internacionales - CEMAI、以下 CEMAI) で NAFTA 交渉の開始を発表した。その時点では自由貿易に対する企業家の立場は以下の 3 つに別れていた<sup>12</sup>。

- (1) 大手企業が中心の CCE と大規模な商業会議所団体でかつ観光とサービス部門を含む全国商業会議所連合 (Confederación de Cámaras Nacionales de Comercio, Servicio y Turismo - CONCANACO、以下 CONCANACO) と、貿易に従事する企業組織、全国貿易協議会 (Consejo Nacional de Comercio Exterior - CONACEX、以下 CONACEX) と CEMAI は全面的に支持した。外資の流入を歓迎する金融部門と米国国境に近い北部の企業家も賛成だった。
- (2) 中小企業連合の全国製造業会議所 (Cámara Nacional de la Industria de la Transformación - CANACINTRA、以下 CANACINTRA) と全国輸出入協会 (ANIERM - Aso-

<sup>12</sup> Puga, *op. cit.*, p.180.

ciación de Importadores y Exportadores de la República Mexicana、以下 ANIERM)、そして CCE に所属するがさまざまな規模の会議所を多数抱える全国工業会議所連合 (Confederación de Cámaras Industriales de los Estados Unidos Mexicanos - CONCAMIN、以下 CONCAMIN) は段階的な開放を望んだ。

- (3) 中小企業を代表するメキシコ製造業協会 (Asociación Nacional de la Industria de Transformación - ANIT、以下 ANIT) は、企業の倒産を心配して強硬に反対した。

企業の中でも大手企業は、デラマドリ政権の頃から自由貿易を支持していたため、NAFTA に賛成表明するのはそれほど不思議なことではなかった。これらの企業は米国やカナダとも取引をしており、市場統合を通じて競争条件を作ることによって会社を近代化させ、NAFTA で最も恩恵を受ける部門と考えられていた。

CCE はおよそ 90 万人の企業家から成るメキシコ最大の企業団体で、表 3 に示される 7 組織で構成されている。意志決定は各組織の投票で行う。CCE は 75 年にエチェベリア政権の所得再分配的発展政策 (desarrollo compartido) に反発して、メキシコ企業家協議会 (Consejo Mexicano de Hombres de Negocios、以下 CMHN) とメキシコ共和国企業家連合 (Confederación Patronal de la República Mexicana、以下 COPARMEX) の首脳陣が共同で設立したもので、大手企業が中心の組織体である<sup>13</sup>。

<sup>13</sup> Ibid., p.175; Luna, Matilde y Ricardo Tirado, *El Consejo Coordinador Empresarial. Una radiografía*, Proyecto Organizaciones Empresariales en México (POEM), Cuadernos 1, Ciudad de México, Facultad de Ciencias Políticas y Sociales, Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autónoma de México, 1992, pp.13-17; Thacker, Strom, C., “NAFTA Coalitions and the Political Viability of Neoliberalism in Mexico,” *Journal of Interamerican Studies*

それまでは、大手企業は、政府の経済政策に批判的な北部の企業群と、国家の庇護のもとに形成された中央の企業群とに二分化されていた。二つの企業群は、中央が主導権を握り、国家介入型の経済政策の抑制と自由企業制度の推進を要求することで合意し、CCE の設立に至ったのである。CCE はさらに、87 年に政府、農民、労働者、企業の間で締結されたインフレ対策の経済連帯協定 (Pacto de Solidaridad Económica) で企業団体を代表して政府との交渉に臨み、それ以来政府に対する発言力を強めていた<sup>14</sup>。

経済界はサリナス大統領が NAFTA 交渉開始を宣言する前から米国との自由貿易協定締結の可能性を予測して、すでに準備を進めていた。CEMAI の中枢であった米墨委員会は 88 年から自由貿易協定を検討し始め、90 年初頭には自由貿易交渉における民間部門の役割についての計画書を作成し、同年 5 月に CCE 会長と同執行部に対して、民間部門は来る自由貿易協定締結に備えるという覚書を提出した<sup>15</sup>。

このように、大手企業は NAFTA には賛成の立場を明らかにしていたが、中小企業は外国企業との競争で淘汰されることを恐れ、段階的な経済開放を望むか或いは強硬に反対するという立場を取っていた。経済界は NAFTA 賛成派と反対派、その中間派に分裂していたのである。次に、サリナス大統領は分裂していた経済界をどのようにして NAFTA 支持へと収斂させていったのかについて考察してみたい。

*and World Affairs*, Vol.41, Number 2, Summer, 1999, pp.64-65.

<sup>14</sup> Fernández Aldecua, Ma. José (ed.), *Organizaciones empresariales mexicanas. Banco de datos*, Proyecto Organizaciones empresariales en México (POEM), Cuadernos 8, Ciudad de México, Facultad de Ciencias Políticas y Sociales, Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autónoma de México, 1994, pp.13-17; Puga, *op. cit.*, p. 175; Thacker, *op. cit.*, p. 72.

<sup>15</sup> Thacker, *op. cit.*, p.65.

表 3 CCE の組織図

|      | <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">CCE</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 5px;">CEMAI</div> </div> |      |      |      |         |           |          |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------|---------|-----------|----------|
| 加盟組織 | CONCAMIN                                                                                                                                                                                                                           | AMCB | CMHN | AMIS | CNA     | CONCANACO | COPARMEX |
| 団体数  | 75 会議所<br>42 協会                                                                                                                                                                                                                    |      |      |      | 27 団体   | 261 会議所   | 57 団体    |
| 加盟者数 | 125,000                                                                                                                                                                                                                            | 25   | 37   | 59   | 250,000 | 500,000   | 30,000   |
| 主要分野 | 工業                                                                                                                                                                                                                                 | 金融   | 多様   | 保険   | 農牧      | 商業        | 多様       |

(出所) Luna, Matilde y Ricardo Tirado (eds.), *El Consejo Coordinador Empresarial. Una radiografía*, Proyecto Organizaciones Empresariales en México(POEM), Cuadernos 1, Ciudad de México, Facultad de Ciencias Políticas y Sociales, Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autónoma de México, 1992, p.34 を基に筆者作成。

(注)加盟組織の正式名称、日本語訳、設立年は以下の通りである<sup>16</sup>。CONCAMIN(Confederación de Cámaras Industriales de los Estados Unidos Mexicanos、全国工業会議所連合、1918年に政府が設立した穏健派である)、AMCB(Asociación Mexicana de Casas de Bolsa、メキシコ証券取引所協会、1980年)、CMHN(Consejo Mexicano de Hombres de Negocios、メキシコ企業家協議会、1912年。エチェベリア政権では政府との企業交渉を行った)、AMIS(Asociación Mexicana de Instituciones de Seguros、メキシコ保険機関協会、1897年)、CNA(Consejo Nacional Agropecuario、全国農牧協議会、1984年)、CONCANACO(Confederación de Cámaras Nacionales de Comercio, Servicio y Turismo、全国商業会議所連合、1917年に政府が設立したが、80年代には政府に批判的であった)、COPARMEX(Confederación Patronal de la República Mexicana、メキシコ共和国企業家連合、1929年に政府が設立したが、80年代には政府に批判的であった)。このほか諮問機関として会議で発言することは出来るが投票権のない組織は、以下の通りである。CANACINTRA(Cámara Nacional de la Industria de la Transformación、全国製造業会議所、1941年に政府が設立した中小企業中心の穏健派である)、CANACO(Cámara Nacional de Comercio de la Ciudad de México、メキシコ商業会議所、1874年。CONCANACOに所属する)、CONACEX(Consejo Nacional de Comercio Exterior、全国貿易協議会、1950年代)、ANIERM(Asociación de Importadores y Exportadores de la República Mexicana、全国輸出入協会、1944年。中小企業が中心である)、CEMAI(Consejo Empresarial Mexicano para Asuntos Internacionales、メキシコ企業家外務委員会、1951年。輸出企業組織で、CCEの対外問題担当部局でもある)。

## 2. COECE の発足

1990年4月、サリナス大統領はCCEにNAFTA交渉に備えた産業分野別調査を実施する機関の設立を要請した。CCEはこの要請に応じて同月COECEを発足させた。当初COECEは、ANIERM、CONACEX、CEMAIで構成されていたが、CCEが正式にNAFTA交渉団に参加することが決定されると、組織は規模を拡大し、CEMAIの委員長であったフアン・ガジャルド・スルロウ(Juan Gallardo Thurlow)が代表に任命された。そして、COECEは商工振興省(Secretaría de Comercio y Fomento Industrial - SECOFI)の中に設立されたNAFTA交渉団の「相談役」として、交渉に関与するようになった

のである<sup>17</sup>。

COECEの関与の仕方は以下のようであった<sup>18</sup>。

- (1)COECEは、84年に日本・韓国の産業発展モデルをメキシコのそれと比較分析する目的で設立された官民合同の輸出促進合同委員会(Comisión Mixta para la Promoción de las Exportaciones - COMPEX)において企業家部門を代表する。
- (2)NAFTA企業家調整部(Coordinación Empresarial para el Tratado de Libre Comercio México-Canadá-Estados Unidos - CETLC)はCOECEに所属する企業家から成る作業部会で、商工振興省のNAFTA交

<sup>16</sup> Luna, Matilde y Ricardo Tirado, *op. cit.*, pp.13-168; 岸川、前掲論文、23-25頁。

<sup>17</sup> Puga, *op. cit.*, pp.182-183.

<sup>18</sup> Ibid., pp.182-197.

渉団を補佐し、サリナス大統領が設立した諮問委員会<sup>19</sup>に参加する。

- (3) ガジアルド・スロロウ代表の下にギジェルモ・グエメス (Guillermo Güémez) を長とする事務局が設けられ、法律顧問が事務局長を補佐する態勢がとられた。
- (4) COECE のワシントン事務所は、米国政府と米企業に関する情報を収集すると同時に、彼等との調整やロビー活動を企画し準備する。
- (5) 民間部門の専門的な経済調査を行う研究機関として、CCE の下で民間部門経済調査センター (Centro de Estudios Económicos del Sector Privado - CEESP) が強化された。

COECE の加盟団体は、CCE に所属する CON-CANACO、CONCAMIN、COPARMEX などの 13 団体である (表 3 参照)。これらの団体は、製造業、貿易、金融、農牧、保険、銀行の 6 部門に分け、その下に約 140 の分野別委員会が設けられ、分野毎に統括する調整役が置かれた。NAFTA 交渉では、分野別委員会を通じて反対派企業の説得工作が行われた<sup>20</sup>。

CANACINTRA は、登記された全ての会社に地元会議所への加入義務を定めた 1941 年の商工会議所法 (Ley de Cámaras de Comercio e Industria) によって 41 年に設立された企業家組織である。86 年の GATT (関税・貿易一般協定) 加盟においても中小企業への保護政策の維持を主張して反対した過去がある。NAFTA についても当初 CANACINTRA は、中小企業に及ぼす影響を懸念して、労働、農業、エネルギー資源

の法律を改正することを政府に提言したが、政府は受諾しなかった。結局 CANACINTRA は、段階的な自由貿易化政策ならば中小企業が競争についていけるのではないかと考えや、中小企業はいずれにしろ消滅する運命にあるという見方もある、次第に NAFTA 受け入れに傾いていき、最終的には NAFTA に反対する中小企業を説得する側に回るようになった<sup>21</sup>。

### 3. 中小企業対策

サリナス大統領は、自伝の中で、当初メキシコ全体で NAFTA に反対する声が多数あったため、まず国民の合意を取りつける必要性があったと記述している<sup>22</sup>。中小企業は多国籍企業がメキシコ市場に参入することで激化する競争によって淘汰されることを恐れていたが、企業規模や国際市場への進出などの点で大手企業と中小企業との差がさらに拡大することは明らかであった。中小企業の NAFTA 反対の声は NAFTA 交渉が進むにつれ増大していった。それは、NAFTA 交渉は輸出業者や金融サービス部門を中心とする大手企業中心で進められ、中小企業の声が反映されないという不満になって現れた。なかで

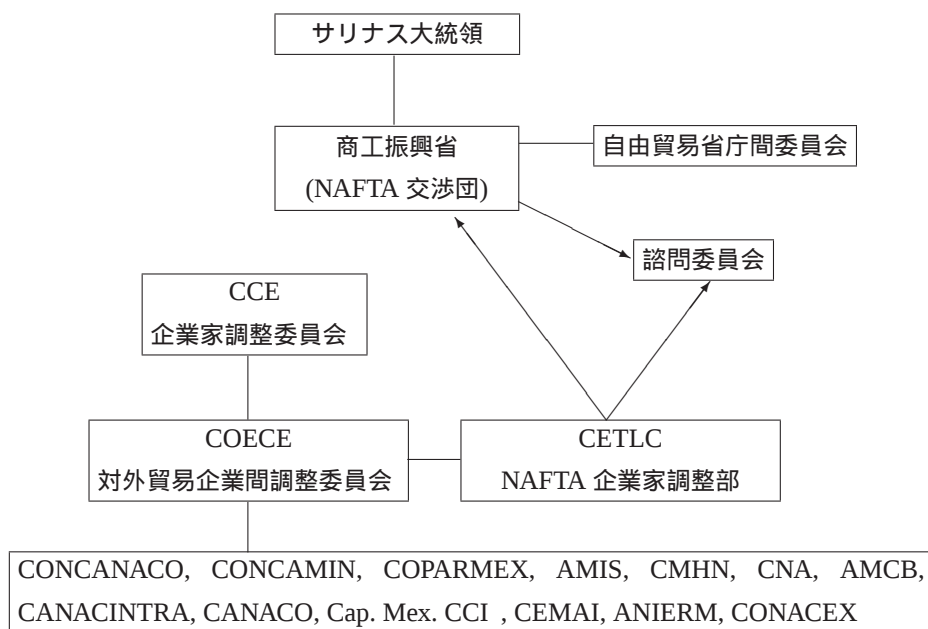
<sup>21</sup> Poitras & Robinson, *op. cit.*, pp.14-16. 85 年 11 月、CANACINTRA のカルロス・ミレレス・ガルシア (Carlos Mireles García) 会長が後継者にフアン・ホセ・モレノ (Juan José Moreno) を指名したが、PRI 政府の実施する新自由主義経済政策に反対する会員からモレノが PRI 寄りであることに批判の声が上がり、政府の経済政策支持派と反対派が対立した。結局反対派の一部は CANACINTRA を離れ、86 年 8 月 ANIT を結成するが、政府は 41 年の商工会議所法を盾に新たな企業団体の設立を承認せず、CANACINTRA の維持をはかった。この事件を契機に CANACINTRA は政府依存を強めていたため、NAFTA 締結には強硬に反対できなかった (Shadlen, Kenneth C., "Neoliberalism, Corporatism, and Small Business Political Activism in Contemporary Mexico," *Latinamerican Research Review*, Vol.35, Number 2, 2000, pp.84-89, 93-94)。

<sup>22</sup> サリナス大統領は、産業界の例として、90 年 4 月 12 日に CANACINTRA のある地方指導者が「まだ自由貿易圏を形成する時期ではない」と発言したこと、同月 15 日には ANIT の会長が「特定の分野での二国間貿易協定を継続するのが望ましい」と述べたことを挙げている (Salinas de Gortari, *op. cit.*, p.63)。

<sup>19</sup> 諮問委員会は、政府からセラ・ブッチェ商工振興相、ブランコ (Herminio Blanco) NAFTA 交渉団代表、民間からは、メキシコ労働者連盟 (Confederación de Trabajadores de México - CTM) などの労働者・農民団体、CCE を始めとする企業団体代表、メキシコ大学院大学 (Colegio de México) 学長ら著名な知識人で構成され、NAFTA 支持を表明した (Ibid., p.181)。

<sup>20</sup> Puga, *op. cit.*, p.178.

図1 COECE とサリナス政権



Cap. Mex. CCI (Capítulo Mexicano de la Cámara de Comercio Internacional、メキシコ国際貿易委員会) は貿易規則を定める機関である。

(出所) Puga, Cristina, “Las organizaciones empresariales en la negociación del Tratado de Libre Comercio,” en Tirado, Ricardo (ed.), *Los Empresarios ante la Globalización*, Ciudad de México, Instituto de Investigaciones Sociales, Universidad Nacional Autónoma de México, 1994, p.178; Gallardo, Juan, “La Coordinadora de Organismos Empresariales para el Comercio Exterior,” en Arriola, Carlos (ed.), *Testimonios sobre el TLC*, Ciudad de México, Miguel Ángel Porrúa, 1994, pp.135-144; Bustamante, Jorge A., “El Consejo Asesor del Tratado de Libre Comercio,” en *Hacia un tratado de libre comercio en América del Norte*, Ciudad de México, Miguel Ángel Porrúa, 1991, pp.301-308. を元に筆者作成。

も CANACINTRA 離脱者が結成した ANIT と CONCAMIN は、NAFTA は中小企業を危険にさらすことと情報公開不足を理由に NAFTA 反対運動を展開した<sup>23</sup>。

この中小企業の不満はすでに 80 年前後に芽生えていた。大手企業はドルによる資金調達が出来たが、中小企業にはそれだけの資金力がなく、融資不足を訴えた。こうして、調達したド

ルを投資や投機などにあてて企業利益を拡大することのできる大手企業と、そうでない中小企業とに二分されるようになった。その後 87 年に、CCE は産業界を代表して政府と経済連帯協定<sup>24</sup>の交渉に臨み、賃上げ抑制、財政赤字削減を支持してこの協定に合意した。しかし、中小企業は経済開放プロセスの早さ、政府の保護政

<sup>23</sup> Johnson Ceva, Kristin, “Business-Government Relations in Mexico Since 1990: NAFTA, Economic Crisis, and the Reorganization of Business Interests,” in Roett, Riordan (ed.), *Mexico’s private sector: recent history, future challenges*, Boulder, Colorado, Lynne Rienner Publishers, 1998, pp.130-138.

<sup>24</sup> 経済連帯協定は、インフレ対策、公共部門の財政赤字削減の他に、経済開放の促進と債務対策を盛り込んだ (Whitehead, Laurence, “Political Change and Economic Stabilization: The Economic Solidarity Pact,” in Cornelius, Wayne A., Judith Gentleman and Peter H. Smith (eds.), *Mexico’s Alternative Political Futures*, San Diego, Center for U.S.-Mexican Studies, University of California, 1989, pp.181-187)。

策の削減、融資不足などを理由に、この協定には反発した。当時中小企業は主に政府開発銀行 (Nacional Financiera - Nafin) から融資を受けていたが、金利は高く、ごく少数の企業しか融資を受けることができず、倒産するのではないかとこの危惧を抱いていたのである<sup>25</sup>。

サリナス政権は中小企業が国際市場で競争力を備えることを重視し、88年から91年にかけて中小企業支援プログラムを実施した。このプログラムの目的は、補助金なしの開発銀行による融資拡大、技術援助を伴う融資、NGO (非政府組織) 商業銀行、その他金融機関の参画、工業・商業・農業・サービス部門の生産活動の支援であった。融資プログラムは、1. 零細企業融資プログラム (Programas de financiamiento para microempresas) と 2. 小規模企業融資プログラム (Financiamiento de las pequeñas empresas) に分けられた<sup>26</sup>。

零細企業融資プログラムの対象は、従業員が5人以下、年間売上が10万ドル以下で、一般の銀行融資が受けられない家族経営的な会社であった。融資は、政府開発銀行から、地方の企業家が設立したNGOを経由して、技術援助及び職業訓練と共に実施された。一方、小規模企業融資プログラムでは、従業員が5人から15人で年間売上が10万ドルから100万ドルの企業に対して、政府開発銀行から供与された資金を商業銀行が管理する形で実施された。このプログラムの対象となった企業の売上と従業員数が改善されると、これらの企業は商業銀行と直

接取引することとした<sup>27</sup>。

91年に零細企業及び小規模企業に供与された融資額は24億ドルに上り、89年から91年の間に融資対象となった企業は7万4000社であった。87年には、政府開発銀行の融資の94%は大規模準公的機関に、6%が中小企業 (empresas medianas y pequeñas) に充てられていたのに対して、91年には準公的機関に6%、94%が商業銀行及びNGOを経由して中小企業に充てられるようになった<sup>28</sup>。

また、93年から94年にかけて、中小企業を対象とした、技術及び金融支援を促進するための新たな機関が設立された。その目的は、経済開放に伴って激化する競争に中小企業が対応できるようにし、これらの企業を大規模輸出企業の生産プロセスに組み込み、すでに市場で特定のシェアを確保している企業に統合することであった。国立の機関としては、国立計量学センター (Centro Nacional de Metrología - CENAM)、メキシコ産業資産研究所 (Instituto Mexicano de Propiedad Industrial)、メキシコ規格認定協会 (Sociedad Mexicana de Normalización e Certificación) が設立された他、官民合同で職業訓練、情報提供を行う技術移転委員会 (Unidad de Transferencia de Tecnología)、メキシコ中小企業革新技術移転財団 (Fundación Mexicana para la Innovación y Transferencia de Tecnología en la Pequeña y Mediana Empresa, A.C.) などの活動が促進された<sup>29</sup>。

NAFTA 締結を前にして、政府の保護政策の

<sup>25</sup> Ceva, *op. cit.*, pp. 130-138; Maxfield, Sylvia, "International Economic and Government-Business Relations," in Cornelius, Wayne A., Judith Gentleman and Peter H. Smith (eds.), *Mexico's Alternative Political Futures*, San Diego, Center for U.S.-Mexican Studies, University of California, 1989, pp.217-232.

<sup>26</sup> Aspe Armella, Pedro, *El camino mexicano de la transformación económica*, Ciudad de México, Fondo de Cultura Económica, 1993, pp.85-89.

<sup>27</sup> 零細企業はほとんどが社会保障に未加入で、納税も行わず、商業銀行からの融資を受けられず、融資対象としてはリスクが大きかったため、融資額は15万ペソから3000万ペソと小規模で、返済期限は1年未満がほとんどであった。小規模企業に対する融資額は3000万ペソから7億5000万ペソとし、労働資本と固定資本をカバーした (Ibid., pp.87-91).

<sup>28</sup> Ibid.

<sup>29</sup> Salinas de Gortari, Ibid., pp.493-494.

削減と融資不足に強い不満を抱いていた中小企業の姿勢を軟化させるには、ある程度の効果があったと考えられる。

#### 4. COECE の役割

一方 COECE は、このような中小企業の動きに対してどのように対処し、NAFTA 支持を取り付けたのか。COECE は地方政府の協力を仰いで、全国的な規模で説明会を開催した。そのために、地方の企業家、商工会議所などの組織が再編された。この活動を通じて、COECE は各分野の情報収集を行うと共に、メキシコ産業にとっての NAFTA の利点を理解させ、NAFTA 賛成派の企業を増やしていった。また、91 年には、CEESP が地方政府の協力を得て、全国の企業家を対象に NAFTA に関するアンケート調査を実施した。アンケートは分野別調整役が統括する各分野に配布され、100 以上の分野別調査報告書が作成され、最終的に商工振興省に提出された。アンケートの質問内容は、NAFTA から何をしたいのか、譲歩すべきでないことは何か、譲歩できることは何か、各セクターの基本的な考えは何か、というものであった。しかしアンケートの本来の目的は、各セクターの情報収集だけでなく、全国の企業家に NAFTA の利点を理解させるという説得工作でもあった<sup>30</sup>。

COECE がこのような活動を行った結果、次第に中小企業は声高に NAFTA 反対を表明なくなり、企業家層全体が NAFTA 交渉を支持する方向へと収斂していった。この他に中小企業が NAFTA 反対から支持へと方針を変えた要因として考えられることは、NAFTA 交渉の早さ、サリナス政権の情報公開不足、上院による公聴会<sup>31</sup>、前述の中小企業対策の 4 点である。まず、

NAFTA 交渉は 91 年 6 月に始まり 92 年 8 月に完了し、同年 12 月に米墨加の首脳が NAFTA 文書に署名するという早さで進められた。次に、情報公開不足については複数の知識人が指摘している<sup>32</sup>が、その一例を挙げると、91 年 1 月に米国とカナダの NAFTA 反対派が米国国会議事堂のあるキャピトル・ヒルで集会を開き、アギラル・シンセル (Adolfo Aguilar Zinser) とカスタンニエダ (Jorge G. Castañeda) は発表者としてこの集会に参加した。シンセルはメキシコで集会の内容が正確に報道されなかったと反発し、メキシコ政府は NAFTA 交渉を安全保障並に極秘事項にしたと強く非難している。公聴会については、90 年 5 月、上院は公聴会で国民から前向きな反応が得られたとして、サリナス大統領に NAFTA 交渉を支持する内容の勧告書を提出した。COECE の製造業部門のロドルフォ・クル

略を発表した。上院は 4 月から 5 月にかけてメキシコ市を含む全国 5 ヶ所で、メキシコの自由貿易についてのフォーラム (Foro Nacional de Consulta sobre las Relaciones Comerciales con el Mundo) というタイトルの公聴会を主催した。セラ・ブッチェ商工振興相を筆頭に NAFTA 交渉団のメンバー、PRD などの政党、CCE、CONCAMIN、CANACINTRA などの企業家組織、ジャーナリスト、知識人、市民団体の代表が参加して、自由貿易について議論した。その後このフォーラムは 3 カ国自由貿易交渉に関する情報、意見、対話のための常設公聴会 (Foro Permanente de Información, Opinión y Dialogo sobre las Negociaciones del Tratado Trilateral de Libre Comercio) とタイトルを変えて、91 年にかけて 7 ヶ月間開催された (Garcíadiego, Javier, *EL TLC día a día*, Ciudad de México, Miguel Ángel Porrúa, 1994, pp.71-96; Niebla, Mario, “Los Foros de Consulta,” en Arriola, Carlos (ed.), *Testimonios sobre el TLC*, Ciudad de México, Miguel Ángel Porrúa, 1994, pp.97-106)。

<sup>32</sup> 90 年と 91 年にメキシコで自由貿易に関する意識調査を実施したヘルマンは、メキシコは選挙結果の信頼性に欠け、マスメディアの統制や新聞の独占などによって表現の自由が制限されており、メキシコでの NAFTA 支持率の高さを政府の情報公開不足に原因があると見ている。情報歪曲の例として、90 年 4 月に、サリナス大統領は、カナダでは自由貿易締結によって雇用が 25 万件創出されたと述べたが、カナダ労働力調査報告 (Labor Force Survey) では、米加自由貿易協定の発効 (1989 年 1 月) 後 1 年間に、製造業で雇用が 18 万件喪失したことを挙げている (Hellman, Judith Adler, “Mexican Perceptions of Free Trade,” in Grinspun, Ricardo and Maxwell A. Cameron (eds.), *The Political Economy of North American Free Trade*, New York, St. Martin's Press, 1993, pp. 194-196)。

<sup>30</sup> Puga, *op. cit.*, pp.183-187.

<sup>31</sup> 1990 年 4 月サリナス大統領は上院で NAFTA 交渉戦

ス・ミラモンテス (Rodolfo Cruz Miramontes) 調整役は、「大半の人々は NAFTA がどういうものか分らなかったので、自由貿易の意味と利点を説明した、その結果、製造業界からの反対は少なくなった」と述べている<sup>33</sup>。つまり、NAFTA 交渉が急速に進展する中で、中小企業は自由貿易とは何かについて十分な知識が与えられないまま、前述の公聴会や COECE が企業団体別に行った協議などで NAFTA の利点について説明を受け、また、中小企業支援対策が打ち出されたことで、NAFTA 支持へと傾いていったと言える。そして、そこにはサリナス大統領の COECE 設立の真意があったと考えられる。

COECE はこの他にも以下のような活動を行った。米国、メキシコ、カナダ 3 カ国の閣僚会議は 91 年 6 月に、交渉団代表会議は同じく 8 月に始まり、92 年 8 月の交渉終了まで合計 23 回の会議が行われた。COECE は政府交渉団がアメリカ、カナダ、メキシコで交渉を行う際には常に会議室の隣の部屋に待機して、交渉団に専門的な助言を与えた。企業家が待機した部屋は側近室 (cuarto de junto) と呼ばれるようになった<sup>34</sup>。

また、COECE は米国とカナダの企業組織と接触し、両国の議会においてロビー活動を行った。そのために COECE はワシントン事務所を開設し、米国のコンサルタント会社と契約した。米国議会で NAFTA が審議され始めた 90 年末

から 91 年初めにかけて、ロビー活動を活発に行った。特に繊維、自動車部門の企業家は、カナダ、米国の企業家と頻繁に会合を開き、政府間の正式決定前にはすでに合意が得られていたのである。ワシントンに本部がある公共統合センター (The Center for Public Integrity) が作成した 93 年の報告書によると、COECE がロビー活動に投じた費用はおよそ 100 万ドルであった。また、91 年から 93 年にかけて、COECE は、米国議会の議員と官僚ら 48 名をメキシコに招聘し、工場見学、講演会、作業部会を開くなどした。COECE はこの企画に膨大な費用を投じている。この他にも、COECE は米国で約 200 のヒスパニック系商業会議所を統合する米国ヒスパニック系商業会議所 (U. S. Hispanic Chamber of Commerce - USHCC) の支持も取り付けている。COECE はこうした対外活動を行って、米国・カナダ両政府と企業の情報を収集し、メキシコ政府交渉団を補佐したのである<sup>35</sup>。

COECE のメンバーは、以上の活動を通じて米国とカナダの企業家と接触することにより、メキシコ産業の政策的、技術的な遅れを理解し、国内産業はグローバル化の波の中でもはや生き延びていけないことを痛感した。メキシコ経済を活性化させるためには外資の誘致は不可欠であると考えようになり、政府に対して譲歩する形で、NAFTA 締結のために全力を注いだのである<sup>36</sup>。NAFTA 交渉を進めるうえで、COECE は重要な役割を果たしている。しかし、90 年から 92 年にかけて CANACINTRA の会長を務め、COECE の活動に参加したサンチェス・デラバラ (Roberto Sánchez de la Vara) は政府の圧力があったことを認め、次のように述べている<sup>37</sup>。

<sup>33</sup> Aguilar Zinser, Adolfo, "Authoritarianism and North American Free Trade: The debate in Mexico," in Grinspun, Ricardo and Maxwell A. Cameron (eds.), *The Political Economy of North American Free Trade*, New York, St. Martin's Press, 1993, p.209; Blanco, Herminio, "Naturaleza y alcance del Tratado de Libre Comercio," en Serra Puche, Jaime (ed.), *Hacia un tratado de libre comercio en América del Norte*, Ciudad de México, Miguel Ángel Porrúa, 1991, pp.157-158; Johnson Ceva, *op. cit.*, pp.126-127.

<sup>34</sup> Thacker, *op. cit.*, p.6; 佐々木潤『一体化する北米経済』日本貿易振興会、1994 年、87-90 頁；日本貿易振興会、前掲書、1994 年、5 頁。

<sup>35</sup> Puga, *op. cit.*, pp.183-187.

<sup>36</sup> Puga, *op. cit.*, pp.187-188.

<sup>37</sup> 2001 年 8 月 24 日筆者がメキシコで行ったインタビューを元に行っている。

「NAFTA 交渉プロセスを通じて、企業家はあくまでも政府交渉団の相談役であった。最終決定はつねにセラ・プッチェ (Jaime Serra Puche) 商工振興相が下したし、時にはサリナス大統領が介入したこともある。商工振興省は政府の権限を行使して多くの主張を通した。」つまり、政府と COECE は NAFTA 交渉をめぐる極めて緊密な関係を作り上げたが、結局 COECE はサリナス政権の補佐役に過ぎなかったと言える。

このように、サリナス大統領は、NAFTA 交渉のために発足させた COECE でメキシコ全体の企業家層を統合し、政府と企業が一体となる体制を作り上げるプロセスを通じて、政治的発言力を強化しつつあった企業家を統制することに成功し、NAFTA 締結に至ったのである。

おわりに

本稿の目的は NAFTA 締結に果たした COECE の役割を考察することによって、サリナス大統領が COECE を設立した真意は何であったのかを明らかにすることであった。サリナス政権が発足した時点で最も深刻な問題は、累積債務と PRI の弱体化であった。サリナス大統領は独立性の維持というメキシコの外交方針を撤回して、NAFTA 交渉に臨む決意を固めた。早速 CCE に国内産業の情報収集を目的とした機関の設立を要請し、CCE は 90 年 4 月に COECE を発足させた。一方 82 年の銀行国有化が原因で国家と決定的に対立し、PRI 体制に不満を持つようになった企業家層から政界に進出する者が現れていた。中でも地方を基盤とする中小企業家を中心とした政治化が進み、多くの企業家が PAN に流入して政治的発言力を強め、PRI に圧力をかける存在になっていた。サリナス大統領はこのような企業家層を PRI 体制のもとで NAFTA 交渉締結に向けて収斂させていこうと

考えたのである。

企業の中でも大手企業は以前から自由貿易を望んでおり、NAFTA 交渉を支持した。COECE は NAFTA に反対する中小企業の支持を取り付け、政府交渉団の補佐役となり、米国やカナダの企業家と接触し、ロビー活動を実施するなど精力的に動いた結果、サリナス政権の側近とまで呼ばれる存在になった。しかも彼等は米国やカナダの企業家層と接触することによってメキシコ産業の遅れを痛感することになり、政府に譲歩する形で NAFTA 締結に全力を注ぐことになったのである。サリナス大統領が COECE を設立した真意は、NAFTA に反対する中小企業から支持を取り付け、NAFTA 締結に向けて政府交渉団を補佐させるために大手企業を利用し、政治的発言力を強化しつつあった企業家層を取り込むことにあったと言える。もっともその後のメキシコの政治展開を見ると、それは一時的な蜜月関係であったとも言える。

以上見てきたように、NAFTA に抵抗していた中小企業は大手企業主導の COECE に組み込まれて、NAFTA は締結されたわけであるが、彼等は大手企業の強引な説得に屈してしまった感がある。その後もくすぶり続けていたであろう中小企業の不満は表面化したのか、そうであるならば、その不満は政治面にどのように反映されたのかを解き明かすことを今後の課題としたい。

